

(証券コード 3772)

平成 28 年 6 月 23 日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
ウェルス・マネジメント株式会社
代表取締役社長 千野 和 俊

「第 17 回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 6 月 10 日付にてご送付申し上げました当社「第 17 回定時株主総会招集ご通知」の一部に誤りがございました。ここに謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

敬具

記

1. 訂正箇所

- (1) 「第 17 回定時株主総会招集ご通知」(事業報告) 3 ページ
 - 1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果 ①不動産金融事業
- (2) 「第 17 回定時株主総会招集ご通知」(計算書類) 38 ページ
個別注記表 (税効果会計に関する注記)
- (3) 「第 17 回定時株主総会招集ご通知」(計算書類) 39～40 ページ
個別注記表 (関連当事者との取引に関する注記) 2. 子会社

2. 訂正内容 (訂正箇所は下線で表示しております。)

訂正箇所 (1)

- 1. 企業集団の現況に関する事項
 - (1) 事業の経過及び成果
 - ①不動産金融事業

【訂正前】

不動産金融事業を主力事業とするリセス・マネジメント株式会社は、外部投資家との共同事業案件である大阪市内のホテル(現ホテル名 イビススタイルズ大阪)からの賃料収入が好調に推移したことに加え、受託資産の媒介業務にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は 1,235,317 千円(前年同期比 52.5%増)、営業利益は 348,977 千円(同 185.7%増)となりました。

【訂正後】

不動産金融事業を主力事業とするリセス・マネジメント株式会社は、外部投資家との共同事業案件である大阪市内のホテル(現ホテル名 イビススタイルズ大阪)からの賃料収入が好調に推移したことに加え、受託資産の媒介業務にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は 1,235,317 千円(前年同期比 52.5%増)、営業利益は 348,977 千円(同 511.9%増)となりました。

訂正箇所 (2)

個別注記表

(税効果会計に関する注記)

【訂正前】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	190,887 千円
賞与引当金	102 千円
ゴルフ会員権評価損	844 千円
投資有価証券評価損	4,294 千円
その他	8,873 千円
繰延税金資産小計	205,001 千円
評価性引当額	△189,326 千円
繰延税金資産合計	15,675 千円

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【訂正後】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	188,811 千円
賞与引当金	134 千円
ゴルフ会員権評価損	1,048 千円
投資有価証券評価損	5,331 千円
その他	11,122 千円
繰延税金資産小計	206,448 千円
評価性引当額	△190,772 千円
繰延税金資産合計	15,675 千円

2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれ

る一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 55 相当額に、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は 1,172 千円減少し、法人税等調整額は 1,172 千円増加しております。

訂正箇所 (3)

個別注記表

(関連当事者との取引に関する注記)

【訂正前】

2. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リシエ ス・マネ ジメント 株式会社	東京都 港区	63,000	不動産及 び不動産 関連金融 商品に係 る投資助 言・代理	(所有) 直接 100.00	役員の 兼任	経営管理	189,500	—	—
							連結納税	—	未収入金	90,146
							事務所設 備使用及 び事務管 理(注) 1	14,520	未払金	219,781
							資金の貸 付(注) 3	200,000	—	—
							貸付金の 回収	1,180,000	—	—
							受取利息 及び配当 金	22,669	—	—
							増資の引 受(注) 4	66,000	関係会社 株式	598,898
							債務の被 保証 (注) 5	377,000	—	—
債権の譲 受(注) 6	673,484	—	—							

種 類	会社等の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事 業 の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
子会社	株式会社 ホテルWマ ネジメン ト大阪ミ ナミ	大阪市 中央区	9,000	ホテル運 営事業	(所有) 直接 100.00	役員 の 兼 任	経営管理	10,500	未収入金	11,340
							連結納税	—	未払金	725
							資金の貸 付(注)3	30,000	短期貸付 金	30,000
							受取利息	101	流動資産 (その他)	101
							出資の引 受(注)7	9,000	関係会社 株式	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 事務所設備使用及び事務管理の取引条件については、占有面積、人員数等を勘案した合理的な基準に基づき交渉の上、決定しております。
2. 取引金額については消費税等抜きの金額を、期末残高については消費税等込みの金額を記載しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定し、返済条件は期間1年、返済時に元金一括返済、無担保であります。
4. 増資の引受については、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
5. 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 子会社の関係会社に対する金銭債権について譲渡を受けたものであります。譲り受けた債権は匿名組合出資として処理し、投資有価証券として表示しております。
7. 出資の引受は、会社設立に伴い資金出資を行ったものであります。

【訂正後】

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リシエス・マネジメント株式会社	東京都港区	63,000	不動産及び不動産関連金融商品に係る投資助言・代理	(所有)直接 100.00	役員の兼任	経営管理	189,500	—	—
							連結納税	—	未収入金	90,146
							事務所設備使用及び事務管理(注)1	14,520	未払金	219,781
							資金の貸付(注)3	200,000	—	—
							貸付金の回収	1,180,000	—	—
							受取利息及び配当金	22,669	—	—
							増資の引受(注)4	66,000	関係会社株式	598,898
債務の被保証(注)5	377,000	—	—							
債権の譲受(注)6	673,484	—	—							
子会社	株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミ	大阪市中央区	9,000	ホテル運営事業	(所有)直接 100.00	役員の兼任	経営管理	10,500	未収入金	11,340
							連結納税	—	未払金	725
							資金の貸付(注)3	30,000	短期貸付金	30,000
							受取利息	101	流動資産(その他)	101
							出資の引受(注)7	9,000	関係会社株式	9,000
関連会社	匿名組合 ファルコン	東京都千代田区	1,053,484	投資業	(所有)直接 39.0	匿名組合出資 担保の提供	匿名組合出資 担保の提供(注)8	1,051,654 1,040,910	投資有価証券 —	1,040,910 —
関連会社の子会社	匿名組合 エンドア	東京都千代田区	1,205,000	投資業	(所有)間接 39.0	担保の提供	担保の提供(注)8	9,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 事務所設備使用及び事務管理の取引条件については、占有面積、人員数等を勘案した合理的な基準に基づき交渉の上、決定しております。

2. 取引金額については消費税等抜きを、期末残高については消費税等込みの金額を記載しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定し、返済条件は期間1年、返済時に元金一括返済、無担保であります。
4. 増資の引受については、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
5. 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 子会社の関係会社に対する金銭債権について譲渡を受けたものであります。譲り受けた債権は匿名組合出資として処理し、投資有価証券として表示しております。
7. 出資の引受は、会社設立に伴い資金出資を行ったものであります。
8. 金融機関からのノンリコースローンに対し、担保提供を行ったものであります。

以 上